

各 位

本 社 所 在 地 大阪市住之江区南港南一丁目 1 番 125 号
グリーンキューブ 5 階
会 社 名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役会長兼社長 中島 成浩
(JASDAQ・証券コード 3090)
問 合 せ 先 経理財務部経営企画チームリーダー 桐村 宏樹
電 話 番 号 06-6613-6614(代表)
U R L <http://www.minerva-hd.com/>

当社連結子会社社員による不正行為に関する会計処理について

当社は、平成23年9月5日付で「当社連結子会社社員による不正行為に関するお知らせ」を公表しておりますが、当該不正行為によって窃取された棚卸資産については、以下のとおり会計処理を行いましたので、ご報告いたします。

1. 当社連結子会社元社員が不正行為を行った期間とその損害額

	会計期間	金額
第6期	2005年2月1日～2006年1月31日	727,216
第7期	2006年2月1日～2007年1月31日	12,274,651
第8期	2007年2月1日～2008年1月31日	20,358,633
第9期	2008年2月1日～2009年1月31日	29,062,460
第10期	2009年2月1日～2010年1月31日	31,819,376
第11期	2010年2月1日～2011年1月31日	32,983,001
第12期	2011年2月1日～2011年7月31日	18,654,104
	小計	145,879,441
	消費税 (5%)	7,293,972
	税込合計	153,173,413

2. 本不正行為による当期業績への影響及び会計処理について

- (1) 当社は、棚卸資産残高の評価基準として売価還元法を採用しており、不正に窃取された商品の仕入部分が、売価還元率を歪曲させる可能性があることから再度検証いたしました。その結果、期末棚卸計算を歪めていたことによる期首棚卸資産への影響額1,006千円を特別損失として平成24年第2四半期において一括特別損失に計上いたします。
- (2) 当該不正行為による損害額は、各期の売上原価に算入されております。下記報告書の概要には、「I 財務諸表及び開示情報に与える影響 (2) 経営成績に与える影響 ② 不正被害の表示区分」において、窃取された損失を特別損失に振替処理を行った場合の営業損益・経常損益の段階損益に与える影響額を記載しております。記載のとおり、修正前と修正後での営業損益及び経常損益には影響はあるものの、各段階損益について正負が逆転することはなく、また、同額を特別損失に計上となるため、税引前損益には影響を及ぼさず、さらに、対売上高で算定する営業利益率・経常利益率に与える影響も1%にも満たないという集計結果から、投資家の意思決定に影響を及ぼすほどの重要性がなく、当該損失を売上原価から特別損失への振替は行っておりません。

【会計処理に関する骨子】

I 財務諸表及び開示情報に与える影響

1. 平成23年1月期（第11期）以前の財務諸表及び開示情報に与える影響

今回の不正が、第11期以前の財務諸表及び開示情報に与える影響は、投資家の意思決定に影響を及ぼす程度に重要ではない。そのため、過年度において公表した財務諸表数値の修正は必ずしも必要ないものとした。詳細な検討項目は、下記の通りである。

(1) 財政状態に与える影響

① 棚卸資産残高の実在性・正確性について

当社は、各事業年度末の決算時に、実地棚卸及び外部保管在庫の確認作業を実施することにより棚卸資産残高の実在性を担保している。そのため、不正に詐取された商品は、各事業年度の棚卸資産残高には含まれておらず、数量面から棚卸資産残高が架空に計上されている状況ではない。

一方で、不正に詐取された商品は、当期商品仕入高及び売上原価を構成しているものと推察される。また、当社では、棚卸資産残高の評価基準として売価還元法を採用しており、不正に詐取された商品の仕入部分が、売価還元率を歪曲させる結果となっている。影響額を再計算した結果、次の通りであった。

(単位：千円)

	棚卸資産残高		棚卸資産に与える影響	
	決算時計上額	再計算結果	金額	比率
第6期	228,767	228,685	△82	△0.04%
第7期	217,400	216,335	△1,065	△0.49%
第8期	319,158	316,882	△2,275	△0.71%
第9期	399,243	395,893	△3,349	△0.84%
第10期	517,685	514,085	△3,601	△0.70%
第11期	547,331	546,324	△1,006	△0.18%

(2) 経営成績に与える影響

① 棚卸資産残高の再計算に伴う影響について

前述の通り、当社は棚卸資産残高の評価基準として売価還元法を採用している。従って、元社員A氏（仮称）の詐取により、売価還元率を歪曲させる結果となっている。影響額を算定した結果、次の通りであった。

(単位：千円)

	棚卸資産残高影響額		税引前損益に与える影響	
	期首棚卸高	期末棚卸高	金額	比率
第6期	—	△82	△82	△0.25%
第7期	△82	△1,065	△982	△0.84%
第8期	△1,065	△2,275	△1,210	△0.88%
第9期	△2,275	△3,349	△1,073	△0.75%
第10期	△3,349	△3,601	△251	△3.21%
第11期	△3,601	△1,006	2,594	1.18%

② 不正被害の表示区分について

最終損益には影響を及ぼさないが、不正被害により生じる損失を、特別損失として組替表示するか否かが論点となる。仮に、組替表示を行った場合の、営業損益・経常損益・税引前損益に与える影響は、次の通りであった。

(単位：千円)

	営業損益		営業損益に与える影響	
	決算時計上額	組替表示後	金額	営業利益率
第6期	59,860	60,587	727	0.03%
第7期	129,494	141,768	12,274	0.35%
第8期	161,131	181,489	20,358	0.48%
第9期	139,970	169,032	29,062	0.53%
第10期	29,039	60,858	31,819	0.47%
第11期	△168,746	△135,762	32,983	0.50%

	経常損益		経常損益に与える影響	
	決算時計上額	組替表示後	金額	経常利益率
第6期	57,241	57,968	727	0.03%
第7期	125,801	138,075	12,274	0.35%
第8期	137,993	158,351	20,358	0.48%
第9期	141,380	170,442	29,062	0.53%
第10期	26,645	58,464	31,819	0.47%
第11期	△180,331	△147,347	32,983	0.50%

	税引前損益		税引前損益に与える影響	
	決算時計上額	組替表示後	金額	—
第6期	33,542	33,542	—	—
第7期	116,291	116,291	—	—
第8期	137,289	137,289	—	—
第9期	144,065	144,065	—	—
第10期	7,823	7,823	—	—
第11期	△220,773	△220,773	—	—

上記の通り、各段階損益について正負が逆転することもなく、また、税引前損益には影響を及ぼさず、さらに、対売上高で算定する営業利益率・経常利益率に与える影響も1%にも満たないという集計結果となった。

2. 平成24年1月期（第12期）第1四半期の財務諸表及び開示情報に与える影響

今回の不正が、第12期第1四半期の財務諸表及び開示情報に与える影響は、投資家の意思決定に影響を及ぼす程度に重要ではない。そのため、過年度において公表した財務諸表数値の修正は必ずしも必要ないものとした。詳細な検討項目は、下記の通りである。

(1) 財政状態に与える影響

① 棚卸資産の実在性・正確性について

当社は、年度末と第2四半期末の年2回、実地棚卸及び外部保管在庫の確認作業により棚卸資産残高の実在性を担保している。すなわち、第1四半期は簡便的に継続記録法に基づく帳簿残高をもって棚卸資産残高としている。しかし、今回の不正手口によれば、詐取された商品は継続記録法に基づく帳簿残高からも控除されているため、第12期第1四半期の棚卸資産残高に不正に詐取された商品が含まれていない蓋然性は高く、数量面からは棚卸資産残高が、架空に計上されている状況ではない。

なお、棚卸資産残高の評価については、第11期以前と同様に売価還元率が歪曲した状態となっている。この点について、当期の不正仕入が多額ではないことから売価還元率に与える影響は軽微で

あると合理的に推測可能であること、年度末までの累計計算過程において売価還元率が補正されていくと想定されることが挙げられる。

(2) 経営成績に与える影響

① 棚卸資産残高の再計算に伴う影響について

売価還元率の取扱いについては、財政状態に与える影響の検討（2. (1)①）と同様である。

② 不正被害の表示区分について

過年度処理との整合性を図る点、及び、最終損益には影響を及ぼさない点が挙げられる。

3. 平成 24 年 1 月期（第 12 期）第 2 四半期の財務諸表及び開示情報における留意点

(1) 財政状態における留意点

① 棚卸資産の实在性・正確性について

当社は、年度末と第2四半期末の年2回、実地棚卸及び外部保管在庫の確認作業により棚卸資産残高の实在性を担保している。

なお、売価還元率の取扱いについては、第12期第1四半期の検討（2. (1)①）と同様である。

(2) 経営成績における留意点

① 棚卸資産残高の再計算に伴う影響について

売価還元率の取扱いについては、第12期第1四半期の検討（2. (1)①）と同様である。

なお、今回の不正が発覚した第2四半期において、過年度の不正仕入による売価還元率の歪曲化から生じる棚卸資産期首残高の調整を実施すべきである。

② 不正被害の表示区分について

過年度処理との整合性を図る点、及び、最終損益には影響を及ぼさない点が挙げられる。

以上